

WEBセミナー
更新情報
9月
水曜日更新

e-JINZAI

for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビスアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



マネジメント
コースの

「経営幹部養成」を再編成し「事務所経営」としてリニューアル!

◆ 経営戦略

【経営理論】

- コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測／小宮 一慶 先生
- ビジネス起業の基本:アントレプレナーとイントレプレナー／石井 宏宗 先生
- AIは未来の経済・雇用をどう変えるか?／井上 智洋 先生
- 「CREDO 経営」導入の秘訣と円滑な事業承継成功の極意／
山本 歩美 先生・外崎 有里 先生

【先進事務所事例】

- 継続するコロナ禍における顧問先収益向上策の優先順位／長崎 伸也 先生
- これからの会計事務所の役割／澤邊 紀生 先生
- 継続的・安定的に事務所を成長させる設計図の描き方／大谷 展之 先生

◆ 採用・育成

【人材採用・育成】

- 税理士法人トライウィン流 採用・教育と事務所拡大戦略／石井 大輔 先生
- 業界未経験者の早期即戦力化の仕組み／梶浦 潮 先生
- 大変革時代に必須となる「ブランド経営」のノウハウでクライアント支援を
強化する 一般経営を脱し「シン」ブランド経営を築き上げるメソッドを
大公開!／岩本 俊幸 先生・武川 憲 先生
- 100年に1度の大変革時代に「選ばれる会社」になるための
リ・ブランディング"超"実践講座／岩本 俊幸 先生・武川 憲 先生
- Bricks&UK 流「採用コスト」最適化のポイント／梶浦 潮 先生
- SS式 主婦パート 人材採用・育成の仕組み／鈴木 宏典 先生

◆ 業界特化

【特化戦略】

- 会計事務所の特化戦略／吉川 正明 先生

◆ 新規事業の開拓

【財務コンサルティング】

- 会計事務所らしくない、顧客に選ばれる会計事務所を目指す!
御堂筋流「戦略計画」のつくり方／オ木 正之 先生
- 財務MAS業務に繋がる「経営承継コンサルティング」の事業化手法／
鈴木 宏典 先生
- 元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」/
古賀 真人 先生
- 法人・個人問わず受注できる「標準MAS」の事業化成功のポイント!!/
鈴木 宏典 先生
- 顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流 会議サポートの仕組み/
オ木 正之 先生
- 経営財務コンサルティング事業化のポイント 野原 健太郎 先生

- アップパートナーズグループの成長戦略／菅 拓摩 先生
- 会計事務所の未来展望 勝ち残りに必要なビジネスモデルとは／石 光仁 先生
- 税理士法人 Soogol の組織戦略／森瀬 博信 先生
- 経営環境の変化と勝ち残り事務所への取り組み／古岡 和守 先生
- 眼からウロコの経営管理手法を大公開 実践MQ会計／柴田 健一 先生

【リスク管理】

- 事務所や事業所で行うべきコロナウイルス感染症対策!／新名 史典 先生
- 税理士に対する損害賠償防止法／谷原 誠 先生
- 会計事務所の法律トラブル解決法／谷原 誠 先生

- コロナ新卒のマネジメントのあり方／笹田 裕嗣 先生

【人事制度】

- 成長する組織を作る! 効率的な人材育成の仕組み作り／森瀬 博信 先生
- ES(従業員満足)向上からワークエンゲージメントを高め、離職率1%・
経常利益率10%を可能にするES経営の鉄則ウェビナー／志田 貴史 先生
- 業績と従業員のモチベーションが劇的に変わる、
会計事務所の人事制度構築手法／小笠原 知世 先生
- 職員のモチベーションを劇的に変える人事制度の勘所／小笠原 知世 先生
- 会計事務所における組織人事戦略の考え方／池内 孝行 先生
- 時代に合った組織論を学ぶ「アジャイル型組織」／高山 正 先生

【医療】

- 医療特化事務所の構築プロセス／根本 清規 先生

【相続・事業承継】

- 相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開
【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座／吉川 正明 先生
- 相続マーケットブルーオーシャン戦略2021／黒田 泰 先生
- 相続・承継案件発掘手法と事務所体制づくり／岩永 悠 先生
- 営業ゼロで実現する相続案件獲得法／小川 実 先生
- 相続の生前対策業務の進め方とビジネス展開の具体的手法／荒巻 善宏 先生
- 相続診断シミュレーションを活用した 相続案件獲得手法/
大場 昌晴 先生・小川 実 先生
- 「財産承継」+「経営承継」で実現する「総合型事業承継コンサルティング」と
いう新基準とは 御堂筋流会議サポートのしくみ／オ木 正之 先生

【M&A】

- 会計事務所が取り組むべき顧問先の事業承継とM&A／笹川 敏幸 先生

- 創業支援ビジネスの新潮流 会計事務所による「M&A型起業支援」の展望/
小木曾 正人 先生
- 会計事務所だけが実践できる「プレM&A支援」／小木曾 正人 先生
- 会計事務所が「スモールM&A」を事業化するポイント／小木曾 正人 先生

【営業】

- 今からでも遅くないYouTubeマーケティング／笹田 裕嗣 先生
- 今すぐできる見込み顧客を集める7つの方法とコツ／笹田 裕嗣 先生
- テレアポの教科書／笹田 裕嗣 先生
- Zoomを使ったオンライン商談必勝法／笹田 裕嗣 先生
- ~自宅で売れる営業マンになる~ オンライン商談研修／笹田 裕嗣 先生
- 広島県ナンバーワンを目指す! 山根総合会計事務所の拡大戦略／山根 陽介 先生
- 会計事務所の拡大戦略 圧倒的な顧客満足度が実現する「ロコミ紹介」/
瀬谷 幸太郎 先生
- 所長先生がいなくても機能する「営業の仕組み化」大公開!!／黒川 明 先生

【保険】

- 元外資系トップセールスが解説
ホワイトデーショック後の「生命保険セールス」／古賀 真人 先生

- 法人保険へのシフトチェンジ 本質的成功を実現する継続貢献営業/
五島 聡 先生
- バレンタインショック、コロナ禍でも販売数がアップ! 日本一の保険の
プロが明かす「いま売れる保険」と「セールステクニック」／中原 佑治 先生
- 法人向けの生命保険セールス新戦略／池上 光博 先生
- 税理士が教える! 相続・事業承継による法人保険の販売戦略／木下 勇人 先生

【医療】

- 【第二弾】今からでも遅くない! ルートに頼らない医療顧客開拓の手法/
菅 拓摩 先生
- クリニック顧問先開拓法と支援業務のポイント／小島 浩二郎 先生

【社労士部門】

- 社労士部門収益力向上術／菅 拓摩 先生・肥海 聡芝 先生
- 労務部門の拡大で収益増を実現したアップパートナーズグループの取り組み/
菅 拓摩 先生

【その他】

- 会計事務所の強みを生かし自治体ビジネスを成功させるポイント／古田 智子 先生
- 黒字率80%超 顧問先の持続的成長を実現する戦略会計／星川 望 先生

◆ DX・生産性向上

【品質・生産性向上】

- ビジネスパーソンが知っておくべき情報の収集・整理・分析テクニック/
飯尾 淳 先生
- アイクス式確定申告業務の効率化を活用した
「戦略的確定申告業務」のススメ／賤機 光弘 先生
- 業務効率化の構築方法／梶浦 潮 先生・伊神 貴成 先生
- 会計事務所の業務改善の進め方／八巻 正博 先生

【DX・ITの活用】

- オンラインツールで会議を画期的に効率化／戸田 博之 先生
- 顧問先の業務処理プロセスを軽減する 電子化コンサルティングの進め方/
袖山 喜久造 先生
- やる気と成果を出す、オンラインマネジメント戦略／笹田 裕嗣 先生
- AI時代の会計事務所 IT活用業務効率化メソッド／井ノ上 陽一 先生

「時流テーマ研修」に

会計事務所に特化したコンテンツを追加!

会計事務所の支援領域が広がり、ますます重要性が高まる「ネットワークづくり」

約80分

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 オ木 正之 先生

■ 御堂筋グループについて ■ 「ネットワーク」の前に戦略 ■ 「ネットワーク」作りのポイント ■ これからの会計事務所業界は?

会計事務所の未来 - DXの取組と未来はどこまで進むのか -

約79分

税理士法人あさひ会計 統括代表社員・公認会計士・税理士 田牧 大祐 先生／合同会社202020 代表 川口 潤先生

■ RPAとは ■ 仙台オフィスにおけるDXの取組 ■ 社内のRPA推進活動 ■ 社内業務アプリやBIの活用 ■ 企業のTechnology活用の流れ ほか

事務所サービスを見直し生産性を向上しよう

約56分

株式会社船井総合研究所 土業支援部／会計グループ 創業支援チーム チームリーダー 塩見 菜緒 先生

■ はじめに ■ 事務所サービスの見直し&生産性向上ポイント(現状分析) 顧問先別生産性の把握方法／【業績アップ】サービスの見直しで報酬設定 ほか) ■ まとめ

訪れる採用難の波 ~今までの常識では人材が採用できない時代へ~

約76分

CPAキャリアサポート株式会社 ゼネラルマネージャー 中国 隼人 先生／シニアマネージャー 駒井 滋 先生

■ 会計事務所業界における採用マーケットの変遷 ■ 採用ターゲットの変遷 ■ これから狙うべき採用ターゲット ■ 地方における事例考察(東海地区)

障がい者雇用 成功のコツ ~一人目採用から安定するまでの取り組み~

約72分

税理士法人古田土会計 部長 十河 寿寛 先生

■ 障がいの種類と特性 ■ 障がい者雇用に関する制度について ■ 古田土の取り組み(なぜ障がい者雇用なのか)採用までの取り組み/安定するための仕組み ほか)

ゲーミフィケーションを取り入れ、スタッフのモチベーションを高める方法

約92分

さきがけ税理士法人 代表税理士 黒川 明 先生

■ ゲーミフィケーションとは ■ 仕事とゲーミフィケーション ■ 私たちの身の回りにあるゲーミフィケーション ■ ゲーム要素とは ■ 参加者のタイプ ほか

9.7水

約110分予定

事業承継／組織再編の最新論点 特例事業承継税制の前後における組織再編・M&A ～納税猶予の取り消しを回避するために～

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生



1 事業承継税制の概要

- 制度の概要
- 非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度
- 非上場株式等に係る相続税の納税猶予制度

2 M&Aを行ってから事業承継税制を適用する場合

3 組織再編を行ってから事業承継税制を適用する場合

- 分割型分割による事業承継
- 資産保有型会社又は資産運用型会社との合併
- 資産保有型会社を株式交換完全親会社とする株式交換
- 資産保有型会社又は資産運用型会社を株式交換完全子会社とする株式交換

- 個人財産を移転する場合の留意点
- 資産超過会社に対するDES

4 事業承継税制適用後のM&A

5 事業承継税制を適用した後の組織再編成

- 吸収合併
- 分割型分割
- 分社型分割
- 株式交換
- 株式移転

6 特殊な取扱い

- 事業承継税制を適用した後の無対価分割
- 事業承継税制を適用した後の株式移転

9.14水

約110分予定

税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響

相続・事業承継

税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生



1 「路線価否定裁判」の概要と争点の整理

2 財産評価基本通達 総則6項とは

3 第1審、第2審判決の内容整理

4 最高裁判決の要旨

5 今後の相続対策や不動産市場への影響は?

6 税制改正、通達改正の可能性は?

9.14水

約110分予定

会計事務所のための経理電子化コンサルティング ～1年後に迫った「インボイス対応」&「電帳法対応」の実践手順～

事務所経営

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 柚山 喜久造 先生



1 令和4年度税制改正 電帳法改正の内容をチェック!

2 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理

3 国税関係書類のスキャナ保存制度 対象資料と要件の整理

4 スマホを使った経費精算、スキャナ保存仕組みの構築法

5 導入モデルケースの解説

- 書類の一元管理と社内電子処理・承認

- 帳簿データの保存方法の検討 ほか

6 インボイス制度の電子化による対応

- インボイス対応をめぐる会計ソフト等の動向
- クラウドを活用した取引書類授受
- 適格請求書発行事業者の確認方法
- eシール(日本版)の活用 ほか

9.21水

約110分予定

消費税重要改正項目論点整理 ～居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱いを中心に～

高度税務

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生



1 居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱い

- 居住用賃貸建物の定義
- 課税賃貸収入がある場合の仕入税額控除
- 譲渡した場合の仕入税額控除

2 その他の改正項目

- 住宅の貸付けに係る非課税取引の範囲
- 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期
- 免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受ける場合 ほか

9.28水

約80分予定

スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 ～エクイティ・ファイナンスの方法論を中心に～

財務 MAS

シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生



1 スタートアップ支援の概要

2 エクイティファイナンスという選択肢を知る

- 銀行融資による資金調達限界
- エクイティファイナンスとは何か? スキームと関連用語の解説
- エクイティファイナンスの出資者、登場人物
- エクイティファイナンスのメリットとデメリット/リスク

3 スタートアップ支援の流れ、進め方

- スタートアップのファイナンス課題の整理
- 各ファイナンス課題における検討のポイント

4 会計事務所としての「エクイティファイナンス」

- エクイティファイナンスに取り組む企業に対して、会計事務所はどのような支援ができるか?
- 銀行融資に比べて「報酬が取りにくい」?
- エクイティファイナンス支援に取り組むビジネス的な意義

9.28水

約110分予定

人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生



1 育児・介護休業法の改正の背景とは

2 現行の育児・介護休業制度の確認

3 育児・介護休業法の改正内容

- 雇用環境整備、個別の周知と意向確認
- 有期雇用労働者の要件緩和
- 「産後パパ育休」(出生時育児休業)
- 育児休業の分割取得
- 育児休業取得率の公表

4 育児・介護休業法の改正に伴う実務対応ポイント

- 妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認を行う

- 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備をする(研修、相談窓口 ほか)

- 有期雇用労働者の育児介護取得要件を修正対応する(就業規則・労使協定の変更 ほか)

- 産後パパ育休(出生時育児休業)の導入整備を行う(就業規則・労使協定の変更、労使協定で休業中の就業を可能とした場合 ほか) ほか

5 育児・介護休業規程の見直しポイント

6 育児・介護休業取得のために必要な労務管理とは(事例、助成金 ほか)

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

火曜日更新

ニュース動画

▶ 9月13日(火)

“お客さま第一”の二つの意味

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶ 9月6日(火)

株式交付制度

M&A最前線

岩田合同法律事務所 弁護士 伊藤 広樹 先生

麦わら海賊団の強さールフィ어의リーダーシップと信頼関係

"ONE PIECE"に学ぶ人間力の磨き方

関西大学 社会学部 教授 安田 雪 先生

野球以外のコンテンツが“ごった煮”

プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

テック編(3) clusterにおける開発・設計手法

メタバースビジネス活用と最新テック

クラスター株式会社 CTO 田中 宏樹 先生

「完全なる者の失敗」～大阪城と戦艦大和～

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

▶ 9月13日(火)

公開買付け不成立事案

M&A最前線

岩田合同法律事務所 弁護士 伊藤 広樹 先生

【実践編】返報性

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン(第11回)

マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

20代女性のためのライフプランニング ～働くママのケース～

未来を創るライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

▶ 9月20日(火)

「二・二六事件」～なぜ人は認識を誤るのか～

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

個人のSNS利用状況 Z世代版

SNSのビジネス活用・新潮流

京都積事務所 代表/ (一社)ウェブ解析士協会 チーフSNSマネージャー 積 高之 先生

20代女性のためのライフプランニング ～DINKs(Double Income No Kids)のケース～

未来を創るライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

時代の“先”を読む経済ニュース解説 (2022年9月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

2022年8月 保険業界情報

保険業界ニュースウオッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

▶ 9月27日(火)

20代女性のためのライフプランニング ～ソロ活女子のケース～

未来を創るライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン(第12回)

マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

マーケットの潮流を“つかむ” 金融指標アナリシス(2022年9月)

金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

ネット生保の現状 2022年8月

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

世界一の“おもてなし”

プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。



SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講
形式



《受講料：無料》

◎Zoomによるオンライン受講



《受講料：有料》

※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。

◎受講形式が選べます ▶ Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講 (視聴期間：セミナー開催日から3か月間)

BizWebinar ビズアップ総研



9.15(木)

14:00-15:30



スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 ～エクイティ・ファイナンスの方法論を中心に～

財務 MAS

シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生

- 1 スタートアップ支援の概要
- 2 エクイティファイナンスという選択肢を知る
 - 銀行融資による資金調達との境界
 - エクイティファイナンスとは何か? スキームと関連用語の解説
 - エクイティファイナンスの出資者、登場人物/メリットとデメリット/リスク
- 3 スタートアップ支援の流れ、進め方
 - スタートアップのファイナンス課題の整理

- 4 会計事務所にとっての「エクイティファイナンス」
 - 各ファイナンス課題における検討のポイント
 - エクイティファイナンスに取り組む企業に対して、会計事務所はどのような支援ができるか? ■ 銀行融資に比べて「報酬が取りにくい」
 - エクイティファイナンス支援に取り組むビジネス的な意義



9.16(金)

14:00-16:00



人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表
社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生

- 1 育児・介護休業法の改正の背景とは
- 2 現行の育児・介護休業制度の確認
- 3 育児・介護休業法の改正内容
 - 雇用環境整備、個別の周知と意向確認
 - 有期雇用労働者の要件緩和 ■ 「産後/育児休業」(出生時育児休業)
 - 育児休業の分割取得 ■ 育児休業取得率の公表
- 4 育児・介護休業法の改正に伴う実務対応ポイント
 - 妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認を行う
 - 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備をする(研修、相談窓口 ほか)

- 5 育児・介護休業規程の見直しポイント
- 6 育児・介護休業取得のために必要な労務管理とは(事例、助成金 ほか)



9.22(木)

14:00-16:00



不動産を活用した相続税・遺産分割対策のポイント ～路線価否定の最高裁判決を踏まえて～

相続・事業承継

税理士法人JPコンサルタンツ 代表税理士 佐藤 健一 先生

- 1 不動産オーナーの相続における注意点を整理
- 2 不動産を活用した遺産分割対策の手法
- 3 各遺産分割における実務上のポイント
- 4 不動産を活用した相続税対策の手法
- 5 各相続税対策における実務上のポイント



9.26(月)

15:00-16:30



緊急開催 中小企業と会計事務所のデジタル化 ～日本商工会議所青年部 会長を1年間務めた イワサキ経営 吉川社長から学ぶ～

DX・生産性向上

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生

経営理念に基づくDX風土づくり・推進方法・効果までを、取り組み事例を交え解説します

昨年度、日本商工会議所青年部 会長を1年間務められたイワサキ経営の吉川正明社長。全国の商工会議所を通じて中小企業の事業の運営サポートや各種情報発信を行なわれてきました。その中でも特に力を入れて来られたのが「中小企業のデジタル化」についての促進や情報発信の活動です。デジタル化についての政策提言や意見交換会、最近ではデジタル庁副大臣との対談を行ない、中小企業に必要なデジタル化とはどのようなものかを高く広い視点から考察をされてきました。日本YEG会長の大役を無事完遂されて、通常の社長業に軸足を戻し始めた吉川社長は、自事務所の業務効率化やリモートワークなど、手近なところからスタートをし、本当に必要なデジタル化とは何かを常に見極めながら推進をされており、数ある会計事務所の中でも最先端のデジタル化取り組みを実践している事務所になっています。(ノ)



(ノ)今回は「中小企業に必要なデジタル化とは何か」を中心に吉川社長にお話をいただきながら、ご参加の皆様には自事務所及び顧問先のデジタル化について考えるきっかけにいただければと思います。

bmc-net.jp/seminar/2022/074/



- 1 デジタル化推進にとって大切な3つのこと
- 2 デジタル化以前に必要な「理念共有」
- 3 中小企業がデジタル化に失敗する原因とは

- 4 中小企業デジタル化の普及活動「DX祭り」
- 5 イワサキ経営のデジタル化取り組み事例
- 6 まずは自事務所から 一歩の踏み出し方

10.4(火)

14:00-15:30



アフターコロナの社会変化を見据えた 成長する土業事務所の労務戦略

人事・労務

労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生

- 1 「成長する事務所」となるために変えていく必要があること(労働時間、労働時間管理、勤務体系、テレワークほか)
 - 勤務体系をどう変えるか = 職員に「どう成長してもらいたいのか」
 - 労働時間のポイント ~個人の事情、家庭の事情をどう反映するか~
- 2 土業事務所で活用したい(できる)助成金
 - キャリアアップ助成金 正社員化コース
 - 人材確保等支援助成金 テレワーク・コース + 東京都5つのテレワーク助成金
 - その他、会計事務所が使える助成金を一挙に紹介

- 3 土業事務所における就業規則の改善ポイント
 - 「こうしてはいけない」というものから「成長を目指す」就業規則にする
 - 土業事務所によく見られる就業規則の問題点と改善点
 - 「なんでもダメダメダメ」では職員が定着しない
 - この事務所に入ればどう成長できるのか? という「人事評価制度」を盛り込む
 - 所長のポジティブな「思いやり」を反映する。



10.6(木)

14:00-16:00



予算概算要求から読み解く最新補助金情報

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

新たな補助金はあるか? 新枠は? 制度変更は? 予算概算要求をベースに最新情報をお伝えします

新型コロナの第7波というタイミングで迎える令和5年度の予算概算要求。例年、補助金に関する新たな方針や制度変更に関する情報が盛り込まれることもあり、今年も注目です。第7波到来という局面を迎え新たな補助金が創設されるのか? 既存の補助金に何らかの新枠が設けられるのか? はたまた、コロナ収束を見越して縮小される補助金が出てくるのか? 本セミナーでは、予算概算要求及び、秋の臨時国会で成立を目指すこととされる補正予算の内容なども踏まえ、補助金に関する最新情報をお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/067/



- 1 新たな補助金の創設はあるか? その中身は?
- 2 既存の補助金に「新枠」はあるか? その中身は?
- 3 要件の変更が見込まれる補助金と変更点
- 4 制度運用上の変更点、手続きの変更等が見込まれる補助金

- 5 事業再構築補助金の変更点予想
- 6 小規模事業者持続化補助金の変更点予想
- 7 これまでの公募結果を踏まえた、各補助金の申請ポイント総まとめ ほか

10.17(月)

13:30-15:30



人事コンサルタント、採用担当者必見! リファラル採用成功の秘訣

人事・労務

株式会社人材研究所 代表 曾和 利光 先生

- 1 スカウト型採用の必要性
 - 23卒で生じている現象
- 2 リファラル採用導入のポイント
 - リファラル採用の導入/効能
 - リファラルの利点/難点
 - 紹介の募り方における工夫

- 3 本選考へのつなげ方
 - 本選考への誘導をどうするか
 - 動機付けのステップ
 - 候補者から聞きだすべき情報
 - 不安要因に対するカウンタートーク
 - その他フォローアップで気を付けること



10.19(水)

10:00-17:00



会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

会計事務所にも取り組みやすいバリュエーションの実務を1日で習得

M&A関連業務の中でも、会計事務所にも相談が持ち込まれやすいものの一つが「株式価値評価 = バリュエーション」の業務。顧問先や金融機関、M&A仲介会社など様々なルートから依頼を受ける可能性があり、かつ会計事務所にとって最も取り組みやすい業務でもあります。このセミナーでは、特に売り手のアドバイザーにとって重要な業務である「株式価値評価」について、中小企業のM&Aで用いられることが多い「収益還元法」「類似上場会社法」「年買(倍)法」の3つの方法について、その実務の進め方を詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/068/



- 1 株式価値評価、バリュエーションとは何か?
- 2 会計事務所にとっての「バリュエーション業務」とは
- 3 企業価値の概念と評価手法の概要
- 4 バリュエーションの目的と種類

- 5 収益還元法の計算プロセスと計算例
- 6 類似上場会社法の計算プロセスと計算例
- 7 年買(倍)法の計算プロセスと計算例
- 8 株式価値評価上の論点 ほか



10.19(水)
14:00-16:00



大事になる前に、これだけは押さえておきたい！ 人事労務リスク未然防止とトラブル対処策

人事・労務

社若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生



1 採用面接編

- 「内定の取り消しは違法です。慰謝料を払ってもらえますか？」
- 「面接で病気のことを聞いてもよいのですか？ 違法ではないでしょうか？」 など

2 残業代請求編

- 「昼休みにも電話対応をしていますよね？」
- 「朝早くきて仕事をしているのですが、この時間も労働時間ですよ？」
- 「固定残業代について説明を受けたことがありません。」 など

3 ハラスメント編

- 「私は傷つきました。ハラスメントですよ？」
- 「ハラスメントはでっち上げた、そのような話をされたこと自体が心外だ。傷ついた。」
- 「ハラスメント調査の結果に納得いきません、再調査してください。」 など

4 メンタル疾患編

- 「私は病気でありません。病気扱いするのですか？」
- 「私の病気のことは絶対に両親に言わないでいただけますか？」
- 「なぜ休んでいる理由がメンタル疾患だと周りの従業員にバラしたのですか？」

- 「診断書で復職可能と書いてあるのに、なぜ働かせてくれないのですか？」 など

5 問題社員編

- 「事前連絡したので、無断欠勤ではないですよ？」
- 「電車遅延による遅刻なので問題ないですよ？ 私は悪くありません。」
- 「すでに始末書を出しました。さらに始末書を書かせる懲戒処分は二重処分ですよ？」
- 「こんな簡単な仕事は私がする仕事ではありません。」 など

6 有給休暇編

- 「退職日まですべて有給休暇を使います。引継ぎはしません。」
- 「有給休暇を取得したのですが、仕事があるのでやっぱり今日は働きます。」
- 「欠勤した日を有給休暇にしてもらえますか。他の人は認められていますよね？」 など

7 退職／解雇編

- 「解雇してもらえますか？」
- 「解雇は不当なので、明日からも出社させていただきます。」 など

10.21(金)
14:00-16:00



求められる自社体制の再点検！ 改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント

法改正

牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生



1 公益通報者保護法とは

- 公益通報者保護法の概要 ■改正の概要 ■改正の効果

2 会社内部における通報の促進

- 概要 ■従事者の範囲・守秘義務 ■内部公益通報対応体制の整備

3 行政機関等への通報の促進

4 通報者の保護

5 実務対応のポイント

- 従事者指定のポイント
- 窓口対応・調査・是正体制構築等のポイント
- 内部規程改定のポイント ■役員等が責任を負わないためのポイント

10.25(火)
14:00-17:00



材料費高騰で経営環境が劇的に悪化 歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス

医療経営

株式会社M&D医療経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生



値上げラッシュの煽りを受け悪化する経営環境 自費率拡大が成功する会員経営のキーポイント

ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受け、現在、歯科の材料費（金属価格等）が上昇、歯科医院の経営環境が厳しくなっています。従来より保険診療のみで経営を維持することは難しいと言われてきましたが、保険診療の赤字幅が拡大を続ける現在、より自費診療の重要度が高まっています。そこで本セミナーでは、会計事務所がクライアントである歯科医院に対し「自費率アップ」を上手にアドバイスする方法を解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/070/



1 歯科医院を取り巻く経営環境

2 自費に取り組む必要がある理由

3 診療時間数、ユニット台数、 歯科医師数や歯科衛生士数等と自費率との関係関係

4 自費率に影響を与える要因

5 自費を増やすマーケティング対策 6 自費を増やす舞台装置

7 自費を増やす、気配りと情報発信の工夫

8 自費増大の価格戦略 ほか

10.26(水)
14:00-17:00



事業承継対策における『保険』の活用ケーススタディ

相続・事業承継

株式会社池田アセットコンサルティング 代表取締役・公認会計士・税理士 池田 幸弘 先生



事業承継問題の解決にも使える生命保険スキームと その提案の技術をまとめて習得

中小企業の事業承継シーンにおいても重要な役割を果たしているのが「保険」です。納税資金の確保、経営権の承継（確保）、万が一のリスク対策（事業承継税制の出口戦略）など、幅広い目的で広く活用されています。

このセミナーでは、事業承継シーンにおける保険の活用方法をケーススタディ方式で解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/080/



1 事業承継対策の基本的知識

- 自社株対策の必要性と引下げ効果の基本的な考え方
- 役員退職金による株価対策 ■金庫株の活用と実務
- 後継者における相続税の納税資金対策
- 遺産分割対策 = 後継者以外の相続人への手当

2 事業承継における生命保険の活用スキーム

- 生命保険を活用した株価対策の基本と応用
- 金庫株の活用と生命保険
- 相続税の納税資金準備のための生命保険活用
- 相続税対策に有効な生命保険の契約形態 ほか

10.27(木)
14:00-17:00



顧問先の経費削減にも貢献！ 専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック

高度税務

鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生



印紙税実務で頻出の疑問点を総まとめ解説。節税のテクニックも伝授！

所得税や法人税と同じ「国税」でありながら、会計事務所でも専門的に取り扱うことが少ない印紙税。とはいえ、顧問先から難しい質問を投げかけられるケースは珍しくなく、また意外と「節税」できる税目であることから、うまく見直してあげることで、顧問先の経費削減に貢献することができます。このセミナーでは、印紙税を専門とする鳥飼総合法律事務所の山田重則弁護士を講師に迎え、印紙税に関する基本から、実務で間違いやすいポイント、節税のポイントなどについて解説していただきます。

1 印紙税の基本と全体像

2 高額過怠税事案からリスクの高い文書を読み解く

3 印紙税調査を意識した社内体制の整備

4 実務上、特に間違えやすい論点の解説 ■「請負」と「委任」の区別

- 当事者の一方が作成する「契約書」 ■「個別契約」と「基本契約」 ほか

5 印紙税の節税策 6 質疑応答

bmc-net.jp/seminar/2022/069/



11.25(金)
13:30-16:30



人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説！ 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士／一般財団法人生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生



2022年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、 2023年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説！

2022年及び2023年も人事労務担当者や経営者にとって重要な法改正が行われています。本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の中小企業の人材における課題を押さえた上で、2022年及び2023年の法改正内容の概要とポイントを共有します。また、法改正の中でも、特に企業実務に影響がある「マルチジョブホルダー制度」「パワーハラスメント対策」「育児・介護休業法改正」「社会保険の適用拡大」「60時間超の残業割増率の引上げ」について、実務対応ポイントを解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/071/



1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題

2 2022年及び2023年の法改正の概要

- 2022年1月1日施行 ■2022年4月1日施行
- 2022年10月1日 ■2023年4月1日
- 2023年10月1日 ■2024年以降

3 2022年及び2023年の法改正に伴う実務対応ポイント

- マルチジョブホルダー制度／パワーハラスメント対策への実務対応
- 育児・介護休業法改正／社会保険の適用拡大に伴う実務対応
- 60時間超の残業割増率の引上げについて

4 今後求められる労務管理とは

12.1(木)
14:00-17:00



中堅・中小企業の人事労務担当者にわかりやすく解説！ 「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント ～リミット迫る2024問題・時間外割増賃金率引上げ、社保の適用拡大～

人事・労務

社会保険労務士事務所フォーアンド 代表／株式会社フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生



働き方改革の運用・課題・他社の成功・失敗事例から、自社の改善ポイントが学べます

日本は、世界的にも問題視されている長時間労働問題や、少子高齢化による生産年齢人口の減少問題、育児・介護との両立が難しいといった労働問題に直面しています。こうした課題を踏まえ、「一億総活躍社会」の実現を目指し、「働き方改革」が行われました。同一労働同一賃金の制度も含め、働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、2019年4月からさまざまな関連法が施行されています。人事労務担当者にとっては、影響の大きい、重要な法改正になりますが、対策や運用に課題をお持ちの企業も多いかと思います。本セミナーでは、さらに今後対応が必要になる法改正やポイントについて、社労士の先生に解説いただけます。

bmc-net.jp/seminar/2022/077/



1 第一部

- 働き方改革の背景 社会の構造変化、日本の現状、世界との比較等
- 「働き方改革関連法」のおさらい ■自社の現状の確認
- 課題と対策方法 意識改革、業務改善、IT活用、女性・シニア、多様なワークスタイルの導入等 ■「働き方改革関連法」今後の動き

2 第二部

- 中小企業の60時間超の残業代引き上げ（2023年）
- 2024問題の対策ポイント
- 労働環境・労働条件の見直し、勤務インターバル制度、勤怠管理の強化等
- 社保の適用拡大 ■「人的資本」経営 ISO30014、人材版伊藤レポート2.0等

12.5(月)
15:00-16:30



顧問先の業績向上の キーファクターは 会議にあり！ 経営会議の参加から、顧問先・事務所の 収益アップになるコンサルティング受注ノウハウ

事務所経営

御堂筋税理士法人 代表社員（CEO）・税理士 才木 正之 先生



経営会議の具体的な実践手法に加え、案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。その経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。案件受注のためのアプローチ法、そして具体的な改善手法も詳しくお伝えします。既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルサービス養成講座」。これまで13期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方が共有してきた受注パターン、経営会議コンサルティングの効果を才木先生に特別公開していただきます。

経営会議コンサルティング受注の動向と成功パターン

1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは

2 経営会議コンサルサービス受注のポイントは、期待値マネジメント

3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは？

4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考

5 事務所スタッフの育成方法

6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

7 受講者の声（藤垣会計事務所 税理士 藤垣 寿通 先生）

bmc-net.jp/seminar/2022/078/



2022年
9月～12月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年9月から12月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 9月号』P27～P30をご参照ください。

受講形式に
ついて



《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎ Zoom によるオンライン受講 or オンデマンド受講(視聴期間:セミナー開催日から3か月間)
※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

9月	15日 (木)	14:00 ↓ 15:30	スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生	無料	ご参加者名
	16日 (金)	14:00 ↓ 16:00	人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント 株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	無料	
	22日 (木)	14:00 ↓ 16:00	不動産を活用した相続税・遺産分割対策のポイント 税理士法人JP コンサルタンツ 代表税理士 佐藤 健一 先生	無料	
	26日 (月)	15:00 ↓ 16:30	《緊急開催》中小企業と会計事務所のデジタル化 株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生	無料	
10月	4日 (火)	14:00 ↓ 15:30	アフターコロナの社会変化を見据えた 成長する士業事務所の労務戦略 労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生	無料	
	6日 (木)	14:00 ↓ 16:00	予算概算要求から読み解く最新補助金情報 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	無料	
	17日 (月)	13:30 ↓ 15:30	人事コンサルタント、採用担当者必見! リファラル採用成功の秘訣 株式会社人材研究所 代表 曾和 利光 先生	無料	
	19日 (水)	10:00 ↓ 17:00	会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	受講料 33,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	19日 (水)	14:00 ↓ 16:00	人事労務リスク未然防止とトラブル対処策 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生	無料	
	21日 (金)	14:00 ↓ 16:00	改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生	無料	
	25日 (火)	14:00 ↓ 17:00	歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
11月	26日 (水)	14:00 ↓ 17:00	事業承継対策における『保険』の活用ケーススタディ (株)池田アセットコンサルティング 代表取締役・公認会計士・税理士 池田 幸弘 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	27日 (木)	14:00 ↓ 17:00	専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック 鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	25日 (金)	13:30 ↓ 16:30	2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応 株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	受講料 11,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
12月	1日 (木)	14:00 ↓ 17:00	「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント 社会保険労務士事務所フォーアンド 代表/(株)フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生	受講料 11,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	5日 (月)	15:00 ↓ 16:30	経営会議の参加から、顧問先・事務所の収益アップになるコンサルティング受注ノウハウ 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアル、またはセミナー動画のURL・ID・パスワードを
開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。
※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

↑ ※有料セミナーをお申し込みの方は、
ご希望の受講形式に✓を入れてください。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名					ご担当者様 ()
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、
個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。 ※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。